

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 3 日現在

機関番号：32601

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2014

課題番号：24730132

研究課題名(和文) 事前審査制の研究 自由民主党の党組織と政策決定過程を中心に

研究課題名(英文) Liberal Democratic Party of Japan (LDP)'s party organizations and policymaking system

研究代表者

小宮 京 (KOMIYA, HITOSHI)

青山学院大学・文学部・准教授

研究者番号：80451764

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、既存資料の再検討や新規資料の発掘によって、いわゆる事前審査制に関して分析を加えた。第一に、自由民主党の党組織がどのように変容したか、1955年以降から1960年代半ばまでを対象とし、検討した。第二に、自由民主党における政策決定過程、いわゆる事前審査制の形成過程を検討した。その際、外交や内政、とりわけ警察制度改革といった個別の政策課題を取り上げて、政策の形成過程を把握することに努めた。結果として、政府与党関係を安定させるための政策決定システムとして、いわゆる事前審査制が定着するにいたったことが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：This study focuses on the change of Liberal Democratic Party of Japan (LDP)'s party organizations and policymaking system so-called "jizensinsasei". We reconsidered historical documents and researched new historical documents. Especially, we argued about the reform of Japanese police system from 1947 to 1954. The policymaking system of LDP functioned to stabilize the relationship between the government and the ruling party.

研究分野：日本現代史

キーワード：事前審査制 政策決定過程 党組織 政党 自由民主党 戦後政治 警察

1. 研究開始当初の背景

池田内閣期の1962年に、赤城宗徳総務会長が大平正芳官房長官へ申し入れを行った。これにより閣議決定以前に与党による事前審査と、総務会での党議決定を経ることが必要となり、自由民主党の政策決定システムである、いわゆる事前審査制が定着したとされる。申し入れ全文を用いた通説的見解は、星浩「自民政調会と政策決定過程」(北村公彦ほか編『現代日本政党史録』第5巻、第一法規、2004年所収)がまとまっている。一方で、1962年に成立したという通説を批判した、向大野新治「議案事前審査制度の通説に誤りあり」(『議会政治研究』No.80、2006年)との指摘も存在する。こうした先行研究、さらに自由民主党の党組織について論じた拙著『自由民主党の誕生 総裁公選と党組織論』(木鐸社、2010年)を含め、いつ頃、事前審査制が成立したのかという、その形成過程を解明した研究は存在しない。それゆえ、さらなる検討が必要と考えた。

2. 研究の目的

従来注目されることの少なかった自由民主党の党組織の変容を明らかにすること、事前審査制の形成過程を明らかにすることが主たる目的である。

第一に、自由民主党の党組織がどのように変容したか、詳細に検討する。自民党が結党された1955年以降から1960年代半ばまでを対象とする。

先行研究としては、石田雄『現代組織論 その政治的考察』(岩波書店、1961年)、セイヤー『自民党』(雪華社、1968年)、ジェラルド・カーティス『代議士の誕生 日本保守党の選挙運動』(サイマル出版、1971年)、森本哲郎「政治における「理念」の運命--55年体制下の自民党「組織」問題を素材に」(『奈良法学会雑誌』8(3・4)、1996年)、松下圭一『戦後政党の発想と文脈』(東京大学出版会、2004年)、中北浩爾「自民党型政治の定着 岸信介と党組織」(『年報・日本現代史』第13号、2008年所収)などが存在する。自由民主党が戦後ほぼ政権与党であったことに鑑みれば、決して多くはない。そもそも政党組織に関する研究は難しい。この状況をもたらした原因として、基礎的な資料の欠落が挙げられよう。そこで基礎的な資料を収集することで研究を行う。

第二に、第一で検討した党組織の変容を踏まえ、自由民主党における政策決定過程、いわゆる事前審査制の形成過程を検討する。

いわゆる事前審査制に関して、その形成過程、とりわけ歴史的経緯を明らかにした研究は存在しない。

関連して、現代政治に目を向けると、小泉純一郎首相の行った、俗にいう「郵政解散」の直前に、郵政民営化法案が、自由民主党の党議拘束を決定する機関である総務会で否決された。そこで見られた、全会一致とされ

る総務会における決定の慣行がいつ成立したか、その歴史的経緯を説明した研究も存在しない。2009年の総選挙の結果、55年体制以降ほぼ一貫して与党の地位にあった自由民主党政権の時代が終わった。政権交代が起こり民主党政権が成立したのである。鳩山由紀夫政権時に検討された党・政府一元化の政策決定システム、菅直人政権での政策決定システムの模索、そして野田佳彦政権は自民党時代の政策決定システムに回帰したとされる。このように近年の政治を踏まえれば、政策決定システムそれ自体が、現代政治における重要な論点であることが分かる。今後いかなる政策決定システムが試みられ、いずれ定着するにせよ、1955年以降、ほぼ一貫して与党であり続けた自由民主党の政策決定システムを検討する事は、比較の視点からも重要と考えられる。

その際、政策決定過程の外部条件、政党を規定する憲法や法律、議会におけるルールなども視野に入れねばならない。重要な先行研究として、川人貞史の『日本の国会制度と政党政治』(東京大学出版会、2005年)に収められた諸研究、とりわけ「1950年代議員立法と国会法改正」が挙げられる。川人は政党の活躍する議会におけるルールに着目し分析した。

こうした視点を踏まえ、自由民主党の党組織と政策決定システムの二点につき、政治史の観点のみならず、現代政治の観点をも踏まえ、捉えなおすことを目指す。

3. 研究の方法

自由民主党に関する資料を集中的に調査した。同時に、個別課題に関連する資料、政治家や政治関係者の資料も調査した。

主たる調査対象は以下の通りである。国会図書館憲政資料室を中心に、日本各地にある公文書館等の公文書を閲覧し、資料を収集した。他にも、明治大学史資料センターが所蔵する「三木武夫関係資料」など、政治家の個人文書も調査した。

加えて、政治家本人やそのご遺族、政党関係者等に接触し、オーラルヒストリーを実施したり、資料調査を積極的に行った。

以上を通して、課題に関係する資料を収集、複写等を遂行した。

これらの資料調査の成果を踏まえ、自由民主党の党組織の変遷や政策決定過程について検討した。ある程度まとまったところで学会等で報告を行った。討論者や査読者からは貴重なコメントを頂いた。それらは成果をまとめる際に役に立った。

4. 研究成果

成果を論文や書籍として刊行した。以下、主要な成果を列挙する。

星子敏雄元熊本市長のご遺族に提供して頂いた資料のうち、その一部を公表した(雑

誌論文)。

秋田県公文書館が所蔵する「山川健次郎日記(写本)」を中澤俊輔と共同で調査し、研究をまとめた。山川は戦前に東京帝国大学総長を務め、とりわけ教育分野で大きな足跡を残した人物である。学者の枠にとどまらず、貴族院議員に勅撰されると政治家としても活動した。それ以外にも、東宮御学問所に関わるなど、様々な分野で多岐にわたって活躍した。主に大正期の山川の諸活動を踏まえつつ、教育に関する政策形成過程について、戦後との比較を念頭に置きつつ考察した(雑誌論文)。同資料の価値に鑑み、写本全文を翻刻した後、解題を付して刊行した(図書)。図書 は、今後、教育関係や貴族院等の研究に際して、重要な文献となることが期待される。

次に、事前審査制の形成過程を考察するため、従来の研究の再検討や、定着以前の歴史の検討を行った。一定程度まとまった段階で学会等で報告した。

例えば、外交分野では、資源外交に注目して、政策形成過程を追った論文を刊行した(雑誌論文)。

内政分野では、特に警察や消防に関して考察を深めた。その成果の一部は、論文集に寄稿した(図書)。戦後の警察制度改革を消防をも視野に入れて論じたものである。他に、占領期の警察制度改革を検討し、特に自治体警察の意義について、大阪市に誕生した大阪市警視庁に注目して論じた。この研究は、査読を経て、学会誌に掲載された(雑誌論文)。それ以外にも、占領下から現行警察法の成立までに存在した「組合警察」に関する研究も寄稿した。管見の限り、先行研究が存在しない制度について論じており、大きな意義を有する(雑誌論文)。これらは政治側のみならず、官僚側の動向を視野に入れながら、政策決定過程の多面的な分析を試みたといえよう。内政分野、とりわけ戦後の日本独立以降の警察制度改革に関しては、先行研究がほとんど触れていない分野である。そのため、公表した研究成果は、今後の警察制度研究の基礎となると考えられる。

それから、自由民主党に関しては、1960年代までを視野に入れ検討した。1960年代には自民党内外で党近代化が論じられた。この党近代化に深くかかわった政治家である三木武夫(後に総理大臣)に関して考察し、論文として公表した(雑誌論文)。

また、平成27年4月現在、事前審査制に関する論文集に寄稿した(平成27年秋刊行予定)。これは政党の党組織と政府与党関係について論じたものであり、政策決定システムに関する貴重な貢献となろう。

以上、事前審査制に関して、今後の進展が期待される、貴重な成果をあげたとまとめら

れる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計7件)

小宮京「組合警察制度に関する研究 警察と地方分権」『社会安全・警察学』、査読無、創刊号、2014年6月、19-35頁

小宮京・中澤俊輔「帝国大学総長 山川健次郎日記(写本) 後編 変革期のリーダーシップ」『中央公論』、査読無、129(2)、2014年2月号、136-148頁

小宮京・中澤俊輔「帝国大学総長 山川健次郎日記(写本) 前編 「朝敵」から天皇の教育係へ」『中央公論』、査読無、129(1)、2014年1月号、132-144頁

小宮京「三木武夫研究序説 「バルカン政治家」の政治資源」『桃山法学』、査読無、第22号、2013年10月、1-41頁

小宮京「大阪市警視庁の興亡 占領期における権力とその「空間」」『年報政治学』、査読有、2013- 号、2013年6月、319-339頁

小宮京「三井物産大合同の再検討 イラン・ジャパン石油化学(IJPC)プロジェクト前史として」、査読無、『桃山法学』第20・21号、2013年3月、257-285頁

小宮京「資料 星子敏雄「我が生涯」」、査読無、『国際文化論集』第47号、2013年3月、323-334頁

[学会発表](計2件)

小宮京「自治体警察に関する一考察」同時代史学会・第12回関西研究会、2014年1月12日、関西学院大学

小宮京「IJPC 前史としての三井物産大合同」日本政治学会戦前戦後・比較政治史研究フォーラム 2012年度春季研究会、2012年6月9日、東京大学本郷キャンパス

[図書](計2件)

小宮京「警視總監・消防總監・大阪市警視總監をめぐる分権の政治史」、御厨貴・井上章一編『建築と権力のダイナミズム』岩波書店、2015年所収、91-121頁

尚友倶楽部・小宮京・中澤俊輔編『山川健次郎日記 印刷原稿 第一~第三、第十五』芙蓉書房出版、2014年、全257頁

6. 研究組織

(1)研究代表者

小宮京 (KOMIYA HITOSHI)

青山学院大学・文学部・准教授

研究者番号：80451764